



平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

TEL 03 - 3541 - 5572

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

平成17年4月26日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年2月期	1,148 2.7	389 5.4	389 2.8
16年2月期	1,179 1.6	411 0.8	401 2.9

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	181 26.4	14.64	-	3.9	5.3	34.0
16年2月期	246 18.3	20.33	-	5.8	5.6	34.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年2月期 11,358,767株 16年2月期 11,347,890株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	%	%
17年2月期	5.00	56	34.2	1.2
16年2月期	5.00	56	24.6	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	7,616	4,866	63.9	427.20
16年2月期	7,234	4,403	60.9	386.14

(注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 11,355,494株 16年2月期 11,362,962株

2. 期末自己株式数 17年2月期 14,506株 16年2月期 7,038株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	571	209	59	0.00
通 期	1,133	380	63	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円55銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 0 期 前 期 (平成16年2月29日)		第 8 1 期 当 期 (平成17年2月28日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		680,104		509,910		170,193
売 掛 金		58,206		61,747		3,541
前 払 費 用		5,299		4,305		994
繰 延 税 金 資 産		11,887		7,359		4,527
そ の 他 の 流 動 資 産		9,624		8,069		1,554
流 動 資 産 合 計		765,121	10.6	591,391	7.8	173,729
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物		1,325,867		1,262,885		62,981
構 築 物		13,323		11,988		1,335
機 械 及 び 装 置		129,478		104,631		24,846
車 両		2,615		1,780		834
器 具 及 び 備 品		50,383		55,246		4,862
土 地		1,865,696		1,865,696		-
計		3,387,363		3,302,228		85,134
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		93,771		93,771		-
電 話 加 入 権		1,378		1,378		-
計		95,150		95,150		-
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		115,827		125,780		9,952
関 係 会 社 株 式		2,860,866		3,500,245		639,379
長 期 前 払 費 用		-		131		131
そ の 他 の 投 資		10,153		1,400		8,752
計		2,986,847		3,627,556		640,709
固 定 資 産 合 計		6,469,361	89.4	7,024,936	92.2	555,574
資 産 合 計		7,234,482	100.0	7,616,328	100.0	381,845

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 前 期 (平成16年2月29日)		第 8 1 期 当 期 (平成17年2月28日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
短期借入金	510,000		460,000		50,000
一年以内返済予定金	128,850		105,840		23,010
長期借入金					
未払金	34,467		17,453		17,013
未払費用	8,902		8,650		251
未払配当金	3,606		3,650		44
未払法人税等	99,789		49,397		50,391
未払消費税等	12,709		10,585		2,124
前受金	22,766		22,787		21
預り金	3,128		2,975		152
賞与引当金	7,410		6,830		580
流動負債合計	831,628	11.5	688,171	9.0	143,457
固 定 負 債					
長期借入金	522,480		466,640		55,840
繰延税金負債	539,219		801,072		261,852
退職給付引当金	59,176		61,847		2,671
預り保証金	878,668		732,432		146,235
固定負債合計	1,999,543	27.6	2,061,991	27.1	62,448
負 債 合 計	2,831,172	39.1	2,750,163	36.1	81,008
(資 本 の 部)					
資 本 金	568,500	7.9	568,500	7.5	-
資本剰余金					
資本準備金	609,714	8.4	609,714	8.0	-
利益剰余金					
利益準備金	142,125		142,125		-
任意積立金	2,802,911		2,973,894		170,983
退職手当積立金	25,000		25,000		-
特定資産買換積立金	894,111		915,094		20,983
別途積立金	1,883,800		2,033,800		150,000
当期末処分利益	367,872		305,805		62,066
(うち当期純利益)	(246,329)		(181,381)		(64,947)
利益剰余金合計	3,312,908	45.8	3,421,825	44.9	108,916
その他有価証券評価差額金	59,537	0.8	325,602	4.3	385,139
自 己 株 式	28,275	0.4	59,477	0.8	31,201
資 本 合 計	4,403,310	60.9	4,866,164	63.9	462,854
負 債 ・ 資 本 合 計	7,234,482	100.0	7,616,328	100.0	381,845

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 0 期 前 期 (自 平成15年 3 月 1 日) (至 平成16年 2 月29日)		第 8 1 期 当 期 (自 平成16年 3 月 1 日) (至 平成17年 2 月28日)		比 較 増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高			%		%	
賃 貸 料 収 入		1,179,862	100.0	1,148,089	100.0	31,772
売 上 原 価						
賃 貸 資 産 管 理 費 用		484,751	41.1	479,010	41.7	5,741
売 上 総 利 益		695,110	58.9	669,078	58.3	26,031
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
役 員 報 酬		104,580		102,780		1,800
給 料 手 当		63,048		60,135		2,913
賞 与 引 当 金 繰 入 額		4,385		4,205		180
退 職 給 付 費 用		2,420		2,554		133
接 待 交 際 費		3,191		2,766		424
租 税 公 課		2,090		1,994		96
減 価 償 却 費		4,030		4,032		2
そ の 他		99,520		101,016		1,496
計		283,266	24.0	279,485	24.3	3,781
営 業 利 益		411,843	34.9	389,593	34.0	22,250
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		68		71		3
受 取 配 当 金		2,535		3,399		863
劇 場 設 備 工 事 分 担 金		11,766		7,934		3,832
雑 収 入		5,855		9,425		3,569
計		20,226	1.7	20,830	1.8	604
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		22,326		17,892		4,434
有 形 固 定 資 産 除 却 損		3,202		717		2,485
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費		4,512		1,432		3,080
雑 損 失		821		547		274
計		30,862	2.6	20,588	1.8	10,273
経 常 利 益		401,207	34.0	389,834	34.0	11,372
特 別 損 失						
役 員 退 職 慰 労 金		-	-	67,200	5.9	67,200
税 引 前 当 期 純 利 益		401,207	34.0	322,634	28.1	78,572
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		179,700	15.2	139,100	12.1	40,600
法 人 税 等 調 整 額		24,821	2.1	2,153	0.2	26,974
当 期 純 利 益		246,329	20.9	181,381	15.8	64,947
前 期 繰 越 利 益		132,768		124,424		8,344
自 己 株 式 処 分 差 損		11,225		-		11,225
当 期 未 処 分 利 益		367,872		305,805		62,066

利 益 処 分 案

(単位:千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 前 期	第 8 1 期 当 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分致します。	367,872	305,805	62,066
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	56,814	56,777	37
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	15,650	15,050	600
	(2,000)	(2,000)	(-)
任 意 積 立 金			
特 定 資 産 買 換 積 立 金	20,983	-	20,983
別 途 積 立 金	150,000	100,000	50,000
計	243,448	171,827	71,620
次 期 繰 越 利 益	124,424	133,978	9,554

(注) 特定資産買換積立金の積立額は、税効果会計のうち事業税の税率変更に伴う戻し額であります。

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

(注 記 事 項)

貸借対照表関係

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,535,375千円	3,668,245千円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもののほか、関係会社に対 するものは次のとおりであります。		
売 掛 金	56,518千円	55,659千円
預 り 保 証 金	510,570千円	510,570千円
3. 担保に供している資産及び担保に付して いる債務		
担保に供している資産		
関係会社株式	1,769,482千円	2,174,865千円
担保に付している債務		
短期借入金	510,000千円	460,000千円
一年以内返済予定長期借入金	128,850千円	105,840千円
長期借入金	522,480千円	466,640千円
4. 授權株式数	普通株式 28,000千株	普通株式 28,000千株
発行済株式総数	普通株式 11,370千株	普通株式 11,370千株
5. 自己株式の数	普通株式 7,038株	普通株式 14,506株

損益計算書関係

	前 期	当 期
関係会社との取引に関するもの		
賃 貸 料 収 入	842,094千円	839,356千円
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	11,766千円	7,934千円
雑 収 入	1,952千円	1,946千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

有価証券関係

前期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前	期	当	期
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	2,546千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,779千円
退職給付引当金	21,074千円	退職給付引当金	23,449千円
未払事業税否認	8,972千円	未払事業税否認	4,231千円
株式評価損限度超過額	26,142千円	株式評価損限度超過額	26,142千円
その他有価証券評価差額金	40,845千円	その他	873千円
その他	892千円	繰延税金資産合計	57,475千円
繰延税金資産合計	100,474千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		特定資産買換積立金	627,806千円
特定資産買換積立金	627,806千円	その他有価証券評価差額金	223,381千円
繰延税金負債の純額	527,331千円	繰延税金負債合計	851,188千円
		繰延税金負債の純額	793,712千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94
住民税均等割額	0.47
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	4.83
その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.60

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差額の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から最終的に40.69%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,022千円、当期に計上された法人税等調整額が19,387千円、その他有価証券評価差額金が1,365千円それぞれ減少しております。

3. _____

役員の異動（平成17年5月27日予定）

1 代表者の異動

（１）新任取締役候補

代表取締役専務 百瀬 雅教（現、松竹株式会社 常務取締役 事業本部長、事業部門・不動産部門担当）

略歴

生年月日 昭和19年1月28日

職歴

昭和42年4月 松竹株式会社入社

平成 7年5月 同社取締役

平成11年5月 同社事業本部不動産部門担当（現任）

平成12年5月 同社事業本部長（現任）

平成13年5月 同社常務取締役（現任）

平成15年5月 同社事業本部事業部門担当（現任）

（２）退任予定取締役

代表取締役副社長 宮崎 恭一

2 その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上